

地域包括ケアシステムについて

社会医療法人全仁会 倉敷在宅総合ケアセンター 居宅介護支援事業所 課長 岩佐 暁子

皆さんは、国が進めている「地域包括ケアシステム」という言葉を知っていますか？

ある県で2016年に実施された県民に対する調査結果によると、『言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない』という回答が約40%と最も多かった、ということでした。

1. 地域包括ケアシステムとは？

国が進めている政策で、厚生労働省は次のように説明しています。

『団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。』

このシステムのポイントは、高齢者が「住み慣れた地域」で生活し続けられるように、国主導ではなく市区町村主体で「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」を包括的に体制を整備していくという点です。一口に高齢化と言っても、高齢化の進展状況に

は大きな地域差が生じています。そのため、地域の自主性や特性に応じて作り上げていくことが重要で、概ね30分以内に必要なサービスが提供される生活圏域が想定されています。

施設に入らなくても自宅やその地域で生活を続けるためには、介護保険サービス、行政サービス、地域の住民同士の支援、高齢者向け住宅の充実など様々な要素が必要です。

2. 地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な4つの要素

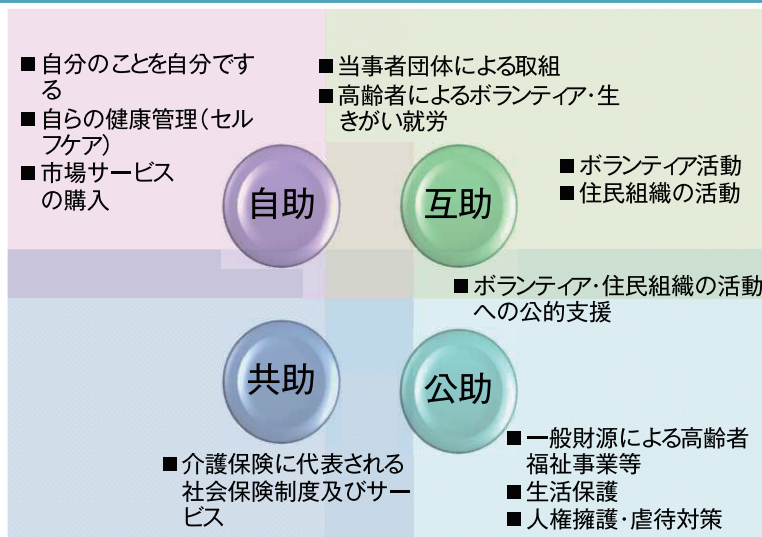
地域包括ケアシステムには、「介護」「医療」「予防」という専門的サービスの充実が重要な言うまでもありません。しかし、その前提として、「住まい」と「生活支援・福祉」といった分野が重要である、とされています。これらを整えていくためには、4つの要素「自助」「互助」「共助」「公助」の強化が必要です。

この中で特に重要とされているのが、「互助」です。少子高齢社会となり近所付き合いなどが少なくなっている現代においては意識的に取り組んでいか

なければ、この互助の充実は図れないと言えます。例えば地域住民による高齢者の見守り機能やボランティア活動など。電球の交換やゴミ出しなど、ちょっとしたことを助け合い活動として、自主的な組織作りが進んでいる地域もあります。

現代は、高齢者のみの世帯、独居が増加し、子供世代とは離れて暮らす人が多くなっています。今後、システムの充実が図られることで、どんな人も住み慣れた地域で人生の最期を迎える、という選択も可能となることが望まれます。

「自助・互助・共助・公助」からみた地域包括ケアシステム



平成25年3月
地域包括ケア研究会報告書より